

## < 5 > 創価大学教育学部

### 1. カリキュラム改革

#### 1) 一般教育の改編

創価大学教育学部では大学設置基準の大綱化をプラスとして受けとめた。自己点検準備委員会はカリキュラムの改革を中心に考えている。改革の方向として一般教育に代わるものとして共通科目を作り、教養課程運営委員会に代わって、共通科目運営委員会を作った。卒業に必要な履修単位は学部によって異なり、一般教育と専門教育については、専門教育を重視する。

大綱化については、個々に違う受け止め方がある。これまで日本の大学はかなり行政機関に統制された。大学行政の伝統の中で大綱化と自由化という方向がでたから、これを大学改革の機会として積極的に生かしていこうというのが大学全体の動きである。

創価大学の特殊な事情として、平成2年に日本語日本文学科と外国語学科を申請・開設した。平成3年度には、工学部の設置が認可された。この時、ちょうど設置基準が変わったが、本学が新しい基準で改訂したカリキュラムは平成7年度からスタートすることとなる。

創価大学のカリキュラム改革は総合科目、教養演習の導入など、創価大学開学以来行われてきたが、新旧カリキュラム（図表1）を比較して、平成7年度から始めた新カリキュラム全体の特色は以下である

図表1 科目区分の新旧比較

旧カリキュラム			新カリキュラム
専門課程	専門教育科目		専門科目
教養課程	一般 教育 科目	人文分野	共通科目
		社会分野	
		自然分野	
		その他 の科目	
	保健体育科目		外国語科目
	外国語科目		

第1に、科目区分が簡素化され、科目選択の幅が広がった。科目区分は共通科目、外国語科目、専門科目の3つになった。保健体育科目が共通科目に包括され、一般教育科目の中の人文・社会・自然の3分野でそれぞれ2科目8単位以上履修しなければならないという制約がなくなった。学生が学びたい科目を卒業単位数に含めて履修できる。

第2に、卒業単位数・進級要件は学科独自に決めることとなった。旧カリキュラムでは全ての学科の卒業単位数は132単位であったが、新カリキュラムでは学科によって異なる、創価大学12学科のうち、半分の6学科は124単位とした。

第3に、新カリキュラムは専門科目を重視した。図表をみてわかるように、専門科目のウエイトが増している（図表2）。②専門科目の中に、必修科目を減らして、選択科目を増やした（図表3）。③1、2年次の専門科目が増えたため、1、2年生から専門科目をしっかり学ぶことができる（図表4）。④学科によって、演習が選択になった。

学生と社会のニーズに応じて、新しい科目が多数開講されるようになり、専門科目を相互に

他の学部学科に開放し、履修単位に関しては、認定できる単位の枠を拡大した（図表5）。外国語科目の特色としては、選択幅の拡大と各外国語とも豊富な科目構成になった（図表6）。

このような一般教育と専門教育に対する改革は、組織の改正が伴った。大学で設置基準の改正に伴う検討委員会が作られた。自己点検評価に関して、自己点検評価準備委員会を設置した。学部長は自己点検評価の準備委員会に加わっており、委員会でカリキュラムを中心に検討した。方向性としては、できるだけ各学部の自主性、自立性を尊重することである。例えば、卒業に必要な単位がこれまでは132単位だったが、改革によって、各学部によって異なってくる。経済学部が卒業に必要な単位を124単位に減らした。ところが教育学部では、変わらず132単位である。すなわち、教学体制が多様化してきたということになる。

一般教育科目をなくして、共通科目を設けることには、設置基準でいえば豊かな人間性の育成のために、専門教育だけでは、対応できないということで一般教育に代わるものとして共通科目というものを設置した。共通科目は人文、社会、そして芸術体育、言語文化と自然科学である。総合系列は6系列として、非常に多様な科目を設置しており、全学共通に実施させる。その場合に、これまでに一般教育の履修単位というのは、設置基準で決められていたのだが、人文、社会、自然それぞれにおいて、12単位であるが、こんどはしばりがなくなったから、各学部で共通科目を卒業するのに必要な履修単位にすることができる。教育学部の場合、16単位、テクニカルの工学部の方は8単位、経済学部が20単位、経営学部が16単位、単位履修に関しては学部ごとに随分多様化、多元化している。共通科目の履修単位数を全体としてこれまでの一般教育の36単位に比べて、随分減らしている。

設置基準の改正に伴うカリキュラムの特徴を整理すると、一つが、学部の独自性が非常に強調されてきた。もう一つは専門科目重視ということである。

## 2. 教養課程の組織

教養課程の組織を、創価大学では現在持っていない。かつて一般教育科目を担当している先生を組織した一般教育部というものを作ったが、結局成功しなかった。

これまでは、教養課程あるいは一般教育について、教養課程運営委員会を作った。教養課程運営委員会の委員長には各学部の学部長が交代で、就任することになっていたが、教養課程運営委員会で、一般教育に関するカリキュラム、人事など、すべてを審議し決定する。この度の改革によって一般教育をなくしたから、新たに平成7年度から共通科目運営委員会を組織設置することになっている。今年4月からの入学生に対しては、全面的に新しいカリキュラムが適用されるが、平成6年度までに入学した者については、旧カリキュラムが適用されるから、依然として旧カリキュラムで履修する学生もいるから、旧カリキュラムの一般教育関係の問題を共通科目運営委員会で処理することになっている。従って、教養課程運営委員会は今年度で廃止される。一般教育関係の残務処理は共通科目運営委員会で行うことになった。

組織の規模に関しては、共通科目運営委員会は教養課程運営委員会より大きくなっている。これまで委員長は、各学部の学部長で担当したのであるが、今度は、副学長が学長の委嘱を受けて就任することになった。そして、各学部の代表、各系列・専門分野の代表が委員として入

っている。すなわち、各学部長は全部参加し、その他に各学部から、各系列から1、2名が参加し、27、28人の大きな委員会になる。

### 3. 教授＝学習の方法とその支援体制

#### 1) 共通科目と専門科目の履修について

共通科目の主旨は設置基準でいう豊かな人間性を育成するところにあり、広く教養を身につける、教養豊かな人間の育成ということで共通科目を考えている。専門科目は、文字通りそれぞれの分野についての教育を行うということである。

共通科目の内容が1、2年生の履修が多く、3、4年生になると、専門の方で忙しくなることを予想している。従って学校の方のガイダンスとしては、1、2年に共通科目をちゃんとっておくようにということになる。

最近入学してくる学生の目的がはっきりしていない。むしろ、目的がはっきりしていないから大学に入ってきて、4年の間に何をやりたいかを決める。あるいは、少なくとも最初の2年は、よくわからないからいろんなものをみて決めるということが多くなる。

専門科目について学生の選択重視という方向がでている。例えば、131単位の卒業単位のうち必修は8単位ぐらいである。

全体の必修科目が少なくなってきた。今後教育学部でもどんどん減らして、わずか8単位となる。法学部はもう8単位である。新カリキュラムの科目数は2とか5とか8とか、単位数からいくと8単位である。旧カリキュラムのほうが、演習も入るから、50か60ぐらいである。全体として自由化・大綱化の動きの中で、学生の選択意志を尊重する方向である。

#### 2) ガイダンスとシラバス

カリキュラムについては、科目の自由選択を多くしているため、オリエンテーション、ガイダンスが必要となる。クラス担任制はあるが、履修に当たってどの科目をとったらいいかについて、クラス担任に相談するケースは極めて希である。実態として、先輩が教えてくれるというのが、唯一のリアルな情報だ。先輩が後輩にあの科目はいいぞとか、取りやすいかどうかということの偏りがある。

選択重視という方向で、学生の自由にまかせろという意見が今のところ大勢を占めているが、大衆化した学生の実態を考慮すると、なんらかのガイドラインが必要で、教育の観点からいうと、しほりを設けたほうがいいと思わないでもない。今年度始めにガイダンスを懇切丁寧に行った。また、学生に配る講義要項以外に、履修要項を作り、履修要項でガイダンスをやっている。教育学部では学生に対するガイダンスは他に比べたら、懇切丁寧にやっている。それをやっている、いろいろトラブルが生じるので、やらなかったら、もっとトラブルが生じて大変なことになる。履修に対するガイダンスは、絶対必要であると考えている。

シラバスについては、講義要綱を教員一人一人書いている。これをシラバスに持っていくことを考えている。履修に対するガイダンスを行なうが、教育内容に関して、先生の教える内容と教え方についてはガイダンスはやりにくい。シラバスの作成をしないことには、特に教育活動に関しての自己点検評価はできない。教授科目が沢山あって、学生が選択に困る。それに対

するシラバスはまだない。従ってシラバスを作る動きは一部の教員からでている。しかし、それは、教授会の体制にはなっていない。教育学部ではシラバスまでいかないけれども、講義要項がある。もちろん、開講する全科目についての講義要項は、それぞれ各教員が全部書いているが、先生によってシラバスに近い様な詳しい講義要項を作る先生もいれば、極めて簡単なものもある。例えば、評価のポイント、出席率の基準、使用する教科書などの内容が書かれているので、それが、学生の情報になる。

### 3) 履修の仕方

新学期の第一週は、学生は教師からその講義のねらいを聞いて講義要項を参照しながら、1、2週間考えて、その後に履修登録をする。

共通科目の場合、専門科目とちがって、ほとんどが半期科目、短期科目である。一年間しばられることはないから、学生は、半年ごとに、共通科目を見直しながら適切に選択していく期待感を持っている。専門科目は、ある程度一年次・2年次におろしたから、従来のように、1、2年生が、主に一般教育科目を履修するというやり方ではなく、基本的には、各学部の独立性を出して専門教育を柱にして、その間に共通科目を組み込んでいくという体系を考えている。すなわち、なるべく2年間あるいは、3年間続けて共通科目を学生に履修させたいという考えである。すなわち、1、2年生の段階で、専門科目は相当あり、従来の一般科目の一部を、専門科目に振り替える。1、2年生の間に昔みたいに、一般教育科目をとってしまって、後は、3年生で専門科目というわけにはいかない。時間割表も、かなり専門科目は、位置づけられているから、一年生でも専門科目をとらざるをえない状況を作っている。そうすると、3年の前期ぐらいまでかけて、共通科目をとり、ある程度学習効果が、積み重ねていくから、学生も単に単位が取りやすい共通科目だけではなく、自分の教養になるようなものは、何かとか考えるゆとりをもてるのではないか。

共通科目のもう一つの特色は、以前の一般教育と違って、全部自由選択となる。一般教育の時代には、クラス編成をせざるをえなくて、それに割り振られた学生は、否応なく古文、フランス語とかをとらざるをえない。共通科目は、選択が自由だから、あまりにも専門的な教師の授業をとらないとか、競争原理が働く。教員のほうが、学生に対してどういうサービスをしなければいけないかということを考えざるをえないシステムになる。学生が自由に科目をとってそれが単位として認定されていくから、かなり科目を選んで集中して勉強できる。

## 4. 自己点検・評価

### 1) 自己点検・評価の進捗状況

1992年4月に、自己点検・評価準備委員会がスタートし、1993年4月に『自己点検・評価規定』を発行した。教学面の自己点検・評価の規定が作られた。理事会がもっと自己点検評価に取り込んでほしいが、実際になかなか動いていない。教授会の中で強い抵抗があり、勤務評定につながる懸念がある。自己点検・評価は大学人として、新しいものであり、国が定めた基準に従ってプラスにやっていくことを委員長が考えている。3年後に自己点検評価の結果を公表する予定である。

創価大学の中には、自己・点検評価に関する委員会が以下のようなものがある。

授業評価委員会

授業方法改善委員会

自己点検・評価準備委員会

## 2) 自己点検・評価の動機

工学部で大学院の設置申請を行う時に、自己点検評価の体制への対応ということが文部省から要求された。他者評価も、文部省の要望であるが、自己点検・評価に関しては学生側の要望があった。学生が早い段階に自主的に授業評価を行い、これを自己点検・評価にいられてもらいたいという学生側からの要望があった。学生が教員に大きなインパクトを与えた。学生会の議案に、金で公共教育を買っていると書いている。大学教育を父兄に示すことを要求される時代となった。しかし、自己点検評価は外圧があるからやるだけではなく、報告書を書くことによって自己診断して、倒産しないようにするためにもなる。大学の背景には学生、親、政府がある。組織体として、責任があるから、やらなければならない。

教員の研究業績については、創価大学が創立してから、5年ごとに、出している。自己・点検評価をやることによって、大学改革がやりやすくなった。また、大学の発展にとってもプラスとなった。とりわけ教育学部は教員養成学部としてどこにいくか、少子化現象の中で危機感を感じている。

訪問日1995年2月27日 記録 苑 復傑

## 参考資料

- 1)「創価大学講義要項平成6年度」
- 2)「創価大学要覧平成6年度」(1994-1995)
- 3)「研究業績一覧第6集」(1988.4.1-1992.3.31)
- 4)「創価大学ニュース4号/1995.1.15」

図表 2 専門科目の単位数比較

学科 専攻	旧カリキュラム				新カリキュラム				専門科目 単位数増減
	必修	選択必修	選択	合計	必修	選択必修	選択	合計	
経済	28	—	52	80	24	—	72	96	+16
法律	32	—	48		8	—	92	100	+20
英文	44	20	16		30	—	62	92	+12
社会	38	—	42		28	36	28	92	+12
人文	24	28	28		24	40	28	92	+12
日文	32	24	24		32	24	36	92	+12
中国語	40	—	40		36	—	54	90	+10
ロシア語	44	20	16		40	—	52	92	+12
経営	28	—	52		24	—	84	108	+28
教育	16	24	40		12	30	66	108	+28
児童教育	14	24	42		14	26	68	108	+28
情報シス	57	—	23		22	4	90	116	+36
生物工	63	—	17		44	—	72	116	+36

図表 3 必修科目数の比較

学科・専攻	旧カリキュラム	新カリキュラム
経済	7 (演習Ⅰ・Ⅱ含む)	6 (経済学概論を含む、演習は選択に)
法律	8 (演習Ⅰ・Ⅱ含む)	2 (法学と演習Ⅰのみ、演習Ⅱは選択に)
英文	13	10 (英文法研究と英会話Ⅰ必修に)
社会	10 (38単位)	11 (28単位)
人文	6	5
日文	8 (32単位)	13 (32単位)
中国語	19	15
ロシア語	19	18
経営	7	6
教育	4 (16単位)	3 (12単位 卒業研究は選択必修に)
児童教育	4 (14単位)	4 (14単位)
情報システム	22	8
生物工	35	21

図表 4 経済学部専門科目数の比較

※経済学概論を含む

	旧カリキュラム			新カリキュラム		
	必修	選択		必修	選択	
1年次	2	1		3※	7	
2年次	2	7		2	12	
3年次	2	0	30	1	0	26
4年次	1	1		0	1	

図表 5 他学部聴講の扱いの比較

学科	旧カリ	新カリ	学科	旧カリ	新カリ
経済	3科目12単位 (科目指定)	20単位	ロシア語	規定なし	12単位
法律	3科目12単位 (科目指定)	20単位	経営	3科目12単位 (科目指定)	32単位
英文	規定なし	10単位	教育	3科目12単位 (科目指定)	28単位
社会	3科目12単位 (科目指定)	20単位	児童教育	規定なし	28単位
人文	規定なし	20単位	情報システム	規定なし	8単位
日文	規定なし	10単位	生物工	規定なし	8単位
中国語	規定なし	12単位			

図表 6 外国語学科を除く各学科の外国語

旧カリキュラム		新カリキュラム	
第一外国語	英語	必修外国語	英語
第二外国語	ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・スペイン語	選択必修外国語	ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・イタリア語・ポルトガル語・ハンガール、英語

資料出所：創価大学ニュース 4 号 P. 2 - 5 1995年 1 月